

苦しい今こそお役に立ちます

寒さ厳しい岩手もすっかり春らしい季節になりましたが、景気のほうは一向に上昇する気配が見えてまいりません。

米国を発端とした金融危機が引き起こした世界的な不況の影響は、岩手においても県内製造業の中核たる自動車関連や半導体関連企業にも大きな波となって襲い掛かってきました。昨年末や今年3月の決算で資金繰りにお困りであった企業様のご苦労を思いますと、私たち中小企業支援機関は本当に企業の皆様のお役に立っているのだろうかかと反省せずにいられません。

新年度を迎えた今こそ、心を新たに県内企業の皆様に元気になっていただけるよう、お役に立てるよう職員一丸となって頑張っています。そのため、平成21年度は農商工連携ファンドによる農林漁業と商工業のマッチングによる新規、新分野への事業展開や医療系機器等への事業進出を積極的にご支援するとともに、受発注のご案内や設備貸与のご利用等きめ細かく企業様を訪問させていただきます。

いわて産業振興センターでは、今後とも県内ものづくり産業の集積と企業の皆様のお取引の拡大を目指して、県内企業の皆様のいわば営業部門、新事業開発部門として皆様の様々なニーズを受け止め積極的に対応してまいりたいと考えております。県内中小企業の皆様が儲かっていることをこのセンターでございますので、今後とも変わらぬご愛顧をお願い申し上げます。



財団法人いわて産業振興センター
専務理事 長葭 常紀

平成21年度センター事業のあらまし

センターでは本年度も4つのグループを設け事業を実施してまいります。以下、グループごとに予定している主要事業をご紹介します。
(誌面に限りがありますので、詳細についてはホームページ等をご覧になるか直接お問い合わせください。)



総務・金融グループ

☎ 016-631-3820 (代表)
631-3821 (金融)

センターの総務部門を担当するほか、センターの基幹事業である設備貸与事業等を主管し、経営基盤を強化する等の目的で設備を導入する小規模中小企業の方や創業する方の設備導入をサポートします。

1 設備の貸与

(予算額：360,000千円)

小規模企業者、又は一定の条件を満たす従業員50人以下の企業者が必要とする設備(一定の条件を満たした場合の中古設備も含みます)を、当センターが企業に代わって購入し、長期、低利で割賦又はリースの形態により貸与します。

貸与期間	据置期間 1年以内の半年賦又は月賦払、7年以内	保証金	貸与額の10%
利率(固定)	割賦金利 年2.3%、リース7年で1.382%	保証人	1人以上、法人は2人以上
貸与金額	1企業 100～6,000万円		

2 機械類の貸与

(予算額：1,500,000千円)

設備貸与事業を補完する制度として、中小企業者(企業組合、協業組合を含む)が必要な設備(一定の条件を満たした場合の中古設備も含みます)を、長期、低利で割賦により貸与します。

一般の機械類貸与のほか、一定の条件等(中小企業の新事業活動促進法による承認を受けた企業等)を満たす場合にあっては、期間10年以内、金額2億円まで貸与します。

貸与期間	据置期間 1年以内の半年賦又は月賦払、10年以内、但、組合等は7年以内	貸与金額	1企業 100万円～6,000万円 知事特認で2億円
利率(固定)	割賦金利 年2.3%	保証金・保証人	1の設備貸与事業と同じ

3 設備資金の貸付

(予算額：350,000千円)

小規模企業者、又は一定の条件を満たす従業員50人以下の企業者が設備を導入する場合、所要資金の1/2以内(経営革新計画書が承認されている場合等は2/3以内)を長期、無利子でお貸します。

貸付期間	半年据置、7年以内	保証人	1の設備貸与と同じ
利率	無利子	担保	譲渡担保
貸付金額	1企業 50万円～6,000万円		



センターが産業振興の中核的支援機関として、その機能を十分に発揮できるよう、体制を整備して各種相談に対応するほか、各グループが実施する支援事業を総合的に調整し、企業にとって最適な支援メニューを提案して実施します。

また、広報誌の発行やホームページの運営など広報も担当します。

1 総合相談窓口の開設

職員及びコーディネーターによる総合相談窓口を設置し、中小企業等の経営改善、販売促進、商品開発、事業化、創業等広範な相談に対応し、問題解決を支援します。相談案件によっては、外部支援スタッフも活用してきめ細かく対応します。

2 情報の提供

センターや国・県の施策情報、センターの事業を活用した企業の事例紹介等を掲載した広報誌「産業情報いわて」を毎月発行し情報を提供します。

また、ホームページにはセンターの事業内容等を随時更新しながら発信するほか「産業情報いわて」も掲載します。



3 県北・沿岸地域の産業振興

県北・沿岸地域の産業活性化を図るため、センター事業の活用や二戸サテライトとの連携により、当地域の産業支援やものづくり産業人材の育成に取り組みます。

また、青森県及び秋田県の企業との連携を図るため、盛岡以北と青森県八戸地方及び秋田県鹿角地方等の企業との交流会を開催します。

その他、当グループでは、「地域力連携拠点事業」や「障がい者施設工賃引き上げ支援事業」も実施します。

お知らせ

経済産業省委託・地域力連携拠点事業

あなたの経営課題を解決します!

ケース1
新商品の開発や
新事業活動で
経営を向上させたい

ケース2
ITを使った
会社経営で経営力を
アップさせたい

ケース3
新しい販路を
拡大して経営を
安定させたい

ケース4
創業したい
再チャレンジ
したい



相談・支援に
かかる費用は
無料

おまかせください!
補助金・融資・保証などの
多様な支援策の活用を、
各種専門家がアドバイス



ステップ1
まず相談してください!
各拠点の応援コーディネーター、
窓口専門家がお応えします。

ステップ2
自社の強み、
弱みを知りましょう!
コーディネーターが貴社の強
みと課題を診断し、解決に向
けた道筋を分かりやすく説明し
ます。

ステップ3
課題を克服し、
ステップアップ!
課題に応じて、コーディネ
ーターや専門家が支援策につな
げていきます。

地域力連携拠点事業は、経済産業省が先進的な経営支援を行う中小企業支援機関等を地域力連携拠点に選定し、優秀な支援者である「応援コーディネーター」を中心に、中小企業の皆様を抱える「経営力の向上」、「創業・再チャレンジ」、「事業承継」等の様々な課題に応じて、その具体的な解決をきめ細かに支援していくものです。

いわて産業振興センターは、地域力連携拠点としてさまざまな経営課題の相談に無料で対応しております。まずは、お気軽にご相談ください。



地域力連携拠点事業の活用例

こんなことが実現できます!

例え 1 ITを活用して財務状況または顧客ニーズを把握したい	① ITの活用	顧客管理システムにより、過去の販売履歴を把握し、よりきめ細かいサービスを提供して業績アップ
例え 2 知的財産または自社の資産(強み)を活用したい	② 知的財産の活用	専門家の指導により自社商品の競合他社との差別化を図られ顧客からの評価も高まり売上が増加
例え 3 新商品・新サービスの開発など新事業活動により経営の向上を図りたい	③ 経営革新	経営革新計画を策定し、県の補助金、支援策を活用して新商品・新サービスを開発
例え 4 地域の特徴的な地域資源(技術・農林水産品・観光資源)を活用して新商品の開発や販路開拓を行いたい	④ 地域資源活用	県産果物を独自の製法でドライフルーツに加工した高付加価値商品を開発・販売
例え 5 農林漁業者と連携して新商品等の開発や販売開拓を行いたい	⑤ 農工商等連携	ワザビ農家、食品会社、建設会社が連携してワザビ風味カマボコソーセージ等の新商品を開発
例え 6 経験を活かして独立したい	⑥ 創業・起業	創業塾参加、ビジネスプランの策定支援を受けて創業



世界的な景気後退の影響で受注減が続く、県内ものづくり中小企業等の受注の安定化を図るため、首都圏取引支援の強化・新規取引先の開拓及び各種商談会・展示会等を実施し取引あっせんを迅速に行います。また、業種別では、本県戦略産業に位置づけられている自動車関連産業及び半導体産業の生産性向上を図るための工程改善研修会等の事業や組込みソフトウェア開発関連企業の研修や取引あっせんを行います。

ものづくり中小企業等を対象とした11コースの人材育成研修を「いわてものづくりアカデミー」として開催します。なお、新規に「品質管理中級セミナー」「工程カイゼン中級セミナー」「原価低減導入セミナー」の3コースを開催します。

なお、本年度よりグループ内にチームを置き、事業推進の迅速化を図ります。



I 取引・人材育成チーム

1 受・発注取引の支援

- 東北及び関東地区等県外の発注企業に対し、新規発注動向調査を年2回(10,000社)を実施し、回答企業のうち発注可能な企業を選定して200社を目標に発注開拓の訪問を実施します。また、県内発注企業約100社を対象に「外注ニーズ調査」及び発注開拓を実施します。
- 専門調査員(アドバイザー)を置き、県内150社を目標にして新規発注案件情報を収集するほか、受注企業からの経営相談等に応じます。
- 商談会は県内2回と東京1回を開催します。東京での商談会については、北東北3県(青森県・秋田県・岩手県)の支援機関が合同で開催します。
- 首都圏に営業所を置く県内受注企業間のネットワーク化を図り、営業支援や情報交換・交流事業を行います。[新規]
- 県内受注企業300社を目標に企業巡回を実施し、個々の企業の特徴・稼働状況を把握して発注案件に迅速に対応します。

2 医療関連機器産業の創出推進

- 医療機器メーカーの取引ニーズを把握し、地域企業との取引マッチング支援を行い医療機器製造分野への新規参入の支援を行います。
- いわて医療機器事業化研究会の活動支援を行います。

3 展示会商談会への支援

- 自社製品、独自技術等を有する県内中小企業の取引拡大を目的に、首都圏で開催される国内最大級の展示会として実績がある機械要素技術展への共同出展支援や専門展示会への出展を支援します。

4 人材の育成支援

- ものづくりアカデミーやいわて起業家大学を開催します。詳細については先月号やホームページで紹介しておりますので、ご覧ください。

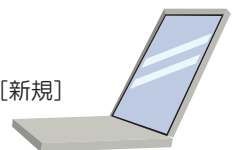
II 産業集積チーム

1 自動車関連産業の創出推進

- 工程改善等の定着化を推進するため、コーディネーターを配置し、昨年に引き続き自動車関連産業に加え半導体関連産業も対象とします。コーディネーターは工程改善研修会のグループを实地指導いたします。
- 工業技術集積支援センターに「いわて産業振興センター北上サテライト」を開設します。サテライトにはコーディネーターを配置し、自動車関連産業の経営改善向上のため「改善スキルアップ研修」を工業技術集積支援センターと連携して支援します。[新規]
- 自動車関連産業の展示商談会や取引あっせんを県や東北5県の支援機関と連携して行います。
- 県内企業が持っている自動車関連産業に有効な特殊技術、設備等を現地訪問等により調査し、その結果に基づき、企業データベースの整備・充実を図り、積極的に有用な情報を自動車関連メーカー等に提供し、新規取引の促進に努めます。

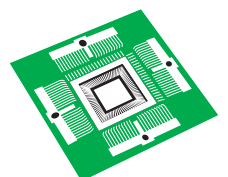
2 ソフトウェア開発業務取引の支援

- 県内IT関連企業の取引拡大を図るため、首都圏在住のIT関連企業OBを「取引サポーター」として配置し、首都圏市場の発注開拓を行い、センターがIT関連企業へ取引あっせんを行います。
- 首都圏の業界団体と県内IT関連企業とのマッチングを行う交流会を開催し、新規取引先開拓の強化を図ります。[新規]
- 組込み総合技術展への出展補助を行うほか、「いわて組込み技術研究会」を継続開催し、産学官の連携・交流を行い、技術の高度化・新市場への参入を促進し、取引拡大を支援します。



3 半導体関連産業創出の推進

- 本県の中核的産業を担う半導体関連産業の集積育成を図るため、新たにコーディネーターを配置し、関連発注企業のニーズ把握と新規発注情報の収集を迅速に行い、半導体関連産業取引拡大の強化を図ります。
- 半導体関連産業の国内最大規模の展示会や企業内覧会に関係機関と連携のうえ出展し、新規取引先開拓を支援します。





新事業チームは、県内の中小企業が事業の拡大を目指し、新事業を展開あるいは新分野に進出するといった際に専門家や知的財産の活用促進など、センターの支援ツールを効果的に活用し支援します。また、県内の創造的中小企業の担い手となる起業家・ベンチャーを育成するための支援事業を行います。

連携研究開発チームは、研究開発を支援し事業化を促進するため、研究開発の委託、技術開発支援等の事業にコーディネーターを配して実施します。産学官による連携共同研究プロジェクトの構築、外部資金の導入提案を行って早期の事業化を推進します。推進する具体的な大型プロジェクトとして「都市エリア産学官連携促進事業」等があります。

さらに、いわて希望ファンド事業、農商工連携ファンド事業の募集・運営に取り組みます。起業や新分野への進出、研究開発による事業化について資金面を含めて支援します。



I 新事業チーム

1 新事業・新分野への進出支援

● 専門家の派遣

経営革新に関する相談及び専門的、かつ高度な分野における相談について、専門家を派遣し問題解決を支援します。

2 起業家の育成支援

● 「いわてビジネスプラングリ」の開催

創業及び経営革新をめざす方のビジネスプランのブラッシュアップを支援して、発表する機会を設け、有望なビジネスプランには事業化を促すための助成金を交付します。

3 知的財産活用支援

● 地域中小企業の知的財産戦略策定の支援

知的財産を核とした経営戦略の策定を促進するため、応募企業のステージに応じて特許分析、特許戦略策定など弁理士等の専門家を紹介し、事業化のための支援をします。また、海外での知財の利用を視野に入れた外国での特許出願を支援します。

● 知的財産権活用支援

中小企業における経営戦略を支援するため、開発計画の策定に向けた先行技術調査に対して助成をします。

II 連携研究開発チーム

1 いわて希望ファンド事業の推進

● 地域活性化事業への助成金交付

地域資源活用型企业、ものづくり産業及び中心市街地における県内中小企業等が革新的・個性的な取り組みを行うことにより地域経済の活性化を行う場合、助成金の交付と専門家派遣等のソフト支援により総合的に支援します。

2 農商工連携ファンド地域活性化支援事業の推進

● 地域活性化事業への助成金交付

平成 21 年 3 月に出来た農商工連携ファンドでは、岩手県の特徴である農林水産分野活性化を支援します。第一次産業と加工・流通など他分野の事業者が共同して地域革新的・個性的な取り組みを行う場合、助成金の交付と専門家派遣等のソフト支援により総合的に支援します。

3 研究開発の推進

● 研究開発支援事業

県内産業の振興に寄与することが期待される大学、公設試、企業等の研究シーズを調査、発掘し、事業化を目指した研究開発や試作を支援します(研究:1 件100万円以内で3 件、試作:1 件50万円以内で4 件)。

● 産学官連携研究支援事業

県内企業の技術開発へのニーズを調査して、大学、公設試、企業等の研究シーズの活用方策を探して、共同研究の推進など事業化を目指した研究開発を支援します。

● いわて戦略的研究開発支援事業

県の産業成長戦略の重点課題を対象に、県が選定した新事業・新雇用の創出につながる企業中心のコンソーシアム形成の実用化に向けた取り組みを、管理法人として支援します。

4 都市エリア産学官連携促進事業(発展型)

文部科学省の委託事業で、「『いわて発』高付加価値コバルト合金の事業化推進研究」を管理法人として推進します。さらに、県事業で、釜石地区企業によるビジネスモデル作成と実施を支援します。

5 戦略的基盤技術高度化支援事業

経済産業省の提案公募型事業で、「微細形状を有するプラスチック成形用金型への高離型性を付与する薄膜形成技術の開発」を管理法人として、21 年度から継続して事業化・普及を支援します。